



第1章 千葉県人口ビジョン（令和5年度改訂版）

- 1 千葉県を取り巻く現状等…………… 2
- 2 千葉県における長期的な展望…………… 16

第1章 千葉県人口ビジョン (令和5年度改訂版)

1 千葉県を取り巻く現状等

(1) 総人口及び人口動態

① 総人口の推移

本県の総人口は、1970年から2020年の50年間で約2倍まで増加したが、その後、社会増を自然減が上回る総人口減少時代に入っている。

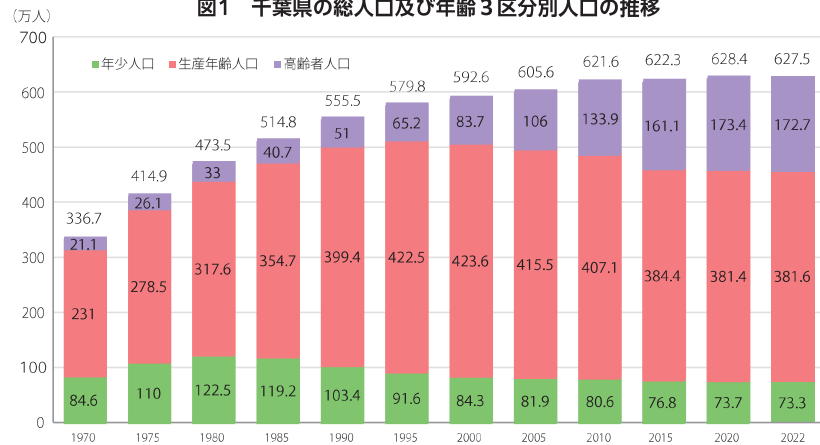
生産年齢人口（15歳～64歳までの人口）については、2000年まで増加傾向にあったが、その後減少傾向に転じている。

年少人口（0歳～14歳までの人口）については、1970年代の第二次ベビーブームの影響等により1980年まで急増したものの、その後減少傾向に転じ、2005年以降は高齢者人口を下回っている。

一方、高齢者人口（65歳以上の人口）については、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

このように、生産年齢人口及び年少人口も減少傾向にあるなど、年齢3区分別の人口構成は大きく変化してきている。（図1）

図1 千葉県の総人口及び年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」。2022年は「千葉県毎月常住人口調査（国勢調査と同じ10月1日現在）」を「千葉県年齢別・町丁目別人口」（令和4年4月1日現在）の年齢別人口比率を用いて按分し算出。

② 人口動態

・自然増減*

本県における出生と死亡による自然増減の状況を見ると、合計特殊出生率の低下に伴う出生数の減少により、自然増は1973年をピークに縮小傾向にあり、2011年には死亡数が出生数を上回り、自然減となった。（図2、図3）

特に、2020年の新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大以降、出生数の減少だけでなく、死亡数も増加しており、自然減は拡大傾向にある。

*自然増減：出生と死亡による人口の増減

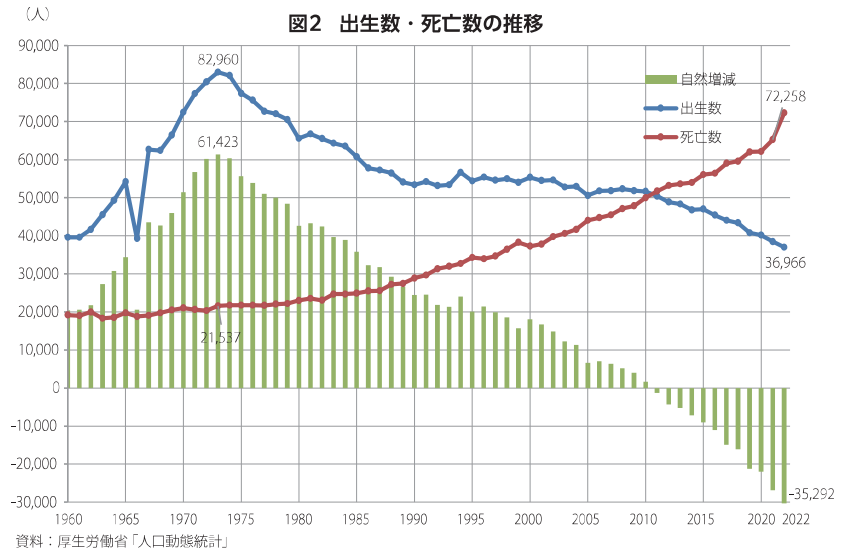
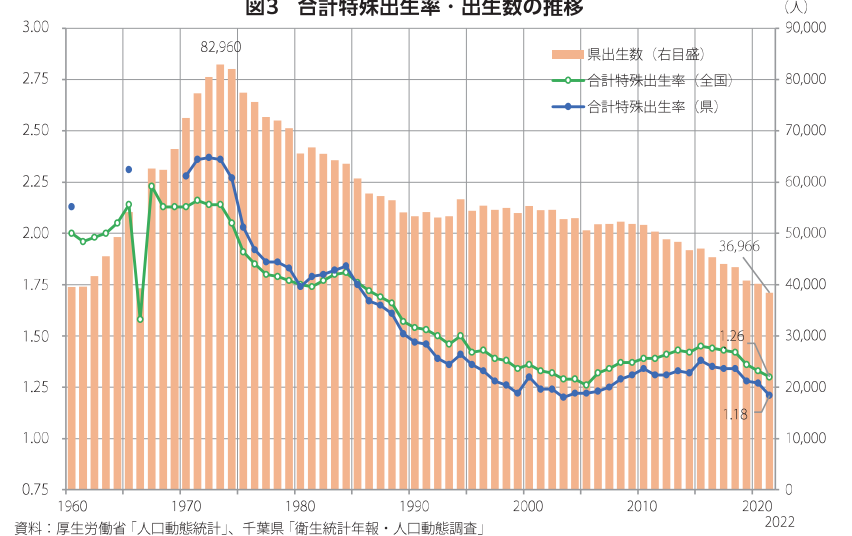


図3 合計特殊出生率・出生数の推移



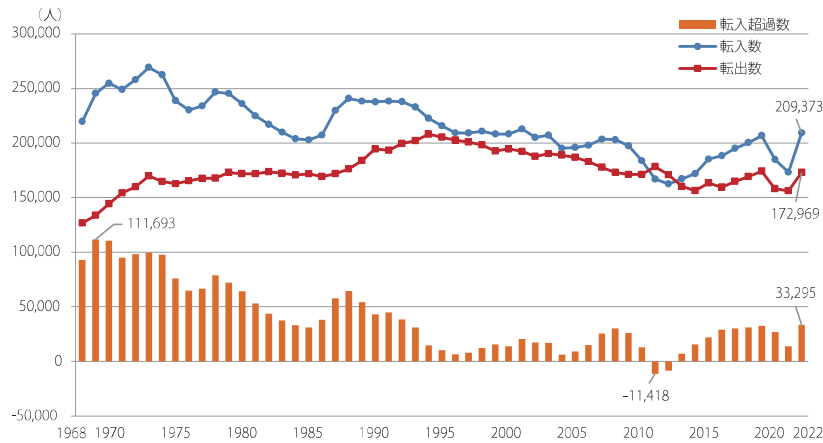
・社会増減*

本県における転出と転入による社会増減の状況をみると、統計データのある1968年以降、社会増は1969年をピークに、増減を繰り返しながら縮小傾向にあり、東日本大震災の起きた2011年には社会減となったが、2013年には再び社会増に転じ、2019年に至るまで社会増の幅は拡大していた。感染症の影響もあり、2020年以降、転出入数が大幅に減少していたが、2022年には増加に転じ、転入超過数も感染症以前の水準に戻っている。(図4)

2023年の転入超過数は前年度同月累計に比べ、やや鈍化したものの、転入超過の状況は継続している。

※社会増減：他の地域からの転入、あるいは他の地域への転出による人口の増減

図4 転出・転入数の推移



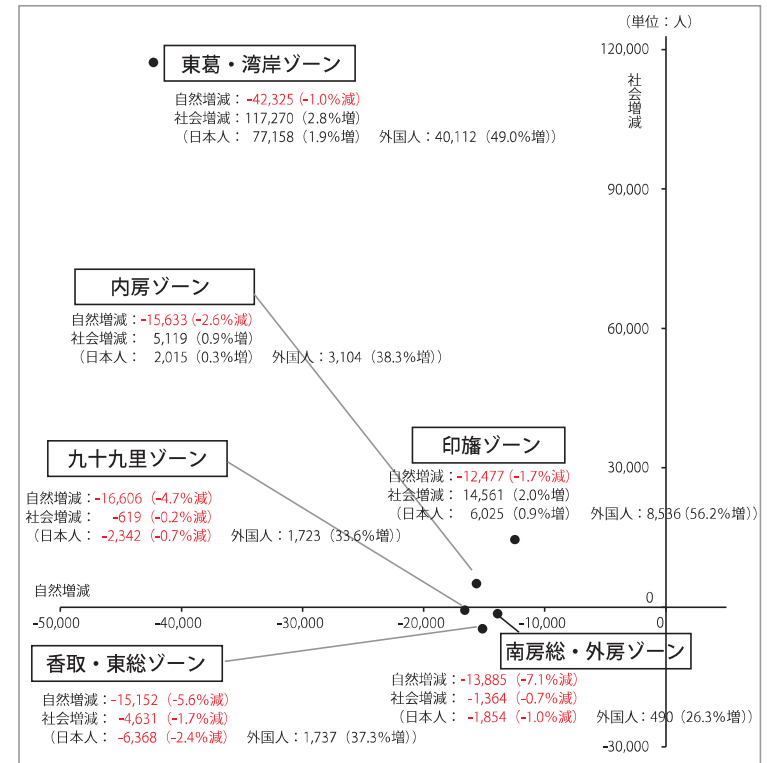
資料：「千葉県毎月常住人口調査」

③県内各地域の状況

県内各地域における人口の状況は、2018年から2022年の人口動態を基にすると、「自然減だが社会増となっている地域（東葛・湾岸ゾーン、印旛ゾーン、内房ゾーン）」と、「自然減かつ社会減となっている地域（香取・東総ゾーン、九十九里ゾーン、南房総・外房ゾーン）」に分類することができる。

なお、「自然減かつ社会減となっている地域（香取・東総ゾーン、九十九里ゾーン、南房総・外房ゾーン）」でも、外国人については、社会増となっている。(図5)

図5 県内各ゾーンの人口動態の状況



資料：2018～2022年「千葉県毎月常住人口調査」

※各ゾーンについては、「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」の「県づくりの方向性」に基づくものであり、各ゾーンの数値については、それぞれ下記の市町村のデータを用いている。

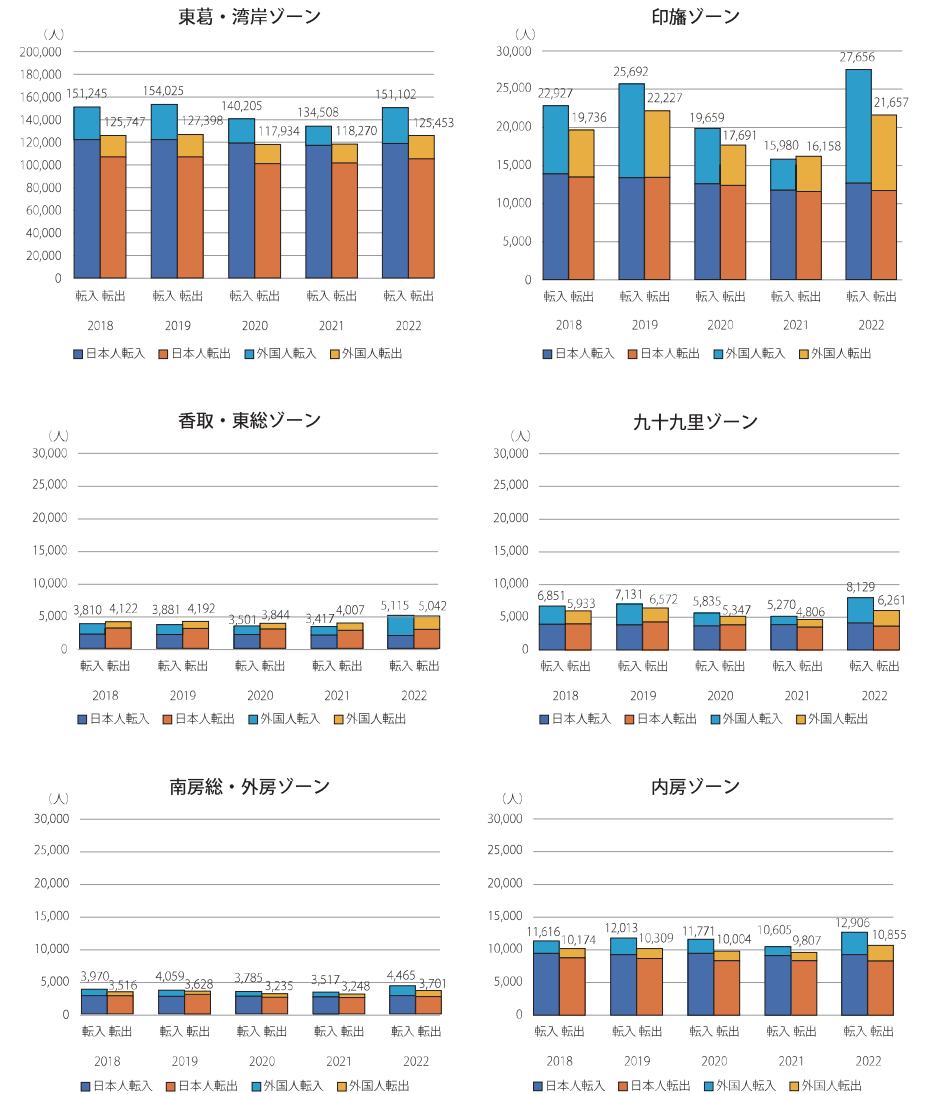
- ・東葛・湾岸ゾーン：千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市
- ・印旛ゾーン：成田市、佐倉市、匝街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
- ・香取・東総ゾーン：銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町
- ・九十九里ゾーン：茂原市、東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
- ・南房総・外房ゾーン：館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町
- ・内房ゾーン：木更津市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

また、その他増減*を含まない純粋な「転出・転入」の状況について2018年から2022年までをゾーン別に比較してみると、東葛・湾岸ゾーンでは大幅な転入超過となっており、県内の転入超過数の大部分をこのゾーンが占めている状況である。

印旛ゾーン、九十九里ゾーン及び南房総・外房ゾーンにおいては、日本人の転入超過は微増となっていることに加え、外国人の転入が転出を上回り、全体として転入超過の状況が継続している。香取・東総ゾーンでは、日本人は転出超過となっている一方で、外国人は転入が多く、2022年には全体で転入超過となった。内房ゾーンでは、他ゾーンと同様、外国人が転入超過となっているが、それ以上に日本人の転入が多くなっている状況である。(図6)

*その他増減：住民基本台帳の記録漏れ又は誤記等を知った際の職権による住民票の記載、消除または修正による増減、外国人の帰化による増、国籍喪失による減など

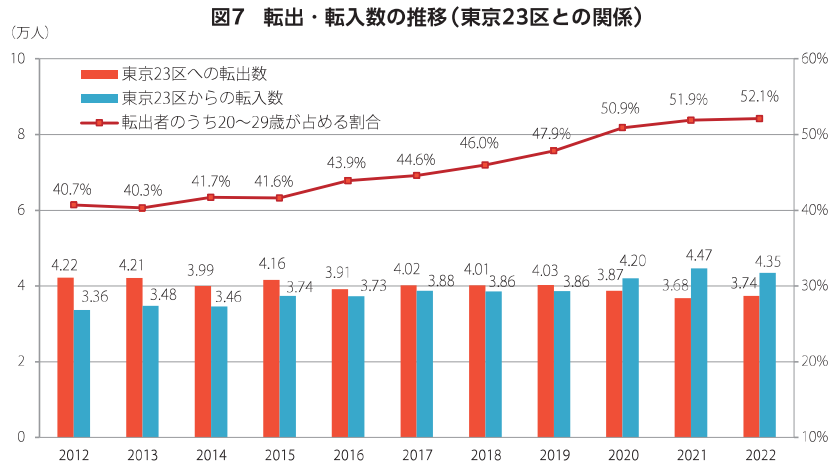
図6 ゾーン別転出・転入数



資料：「千葉県毎月常住人口調査」

④東京23区との関係

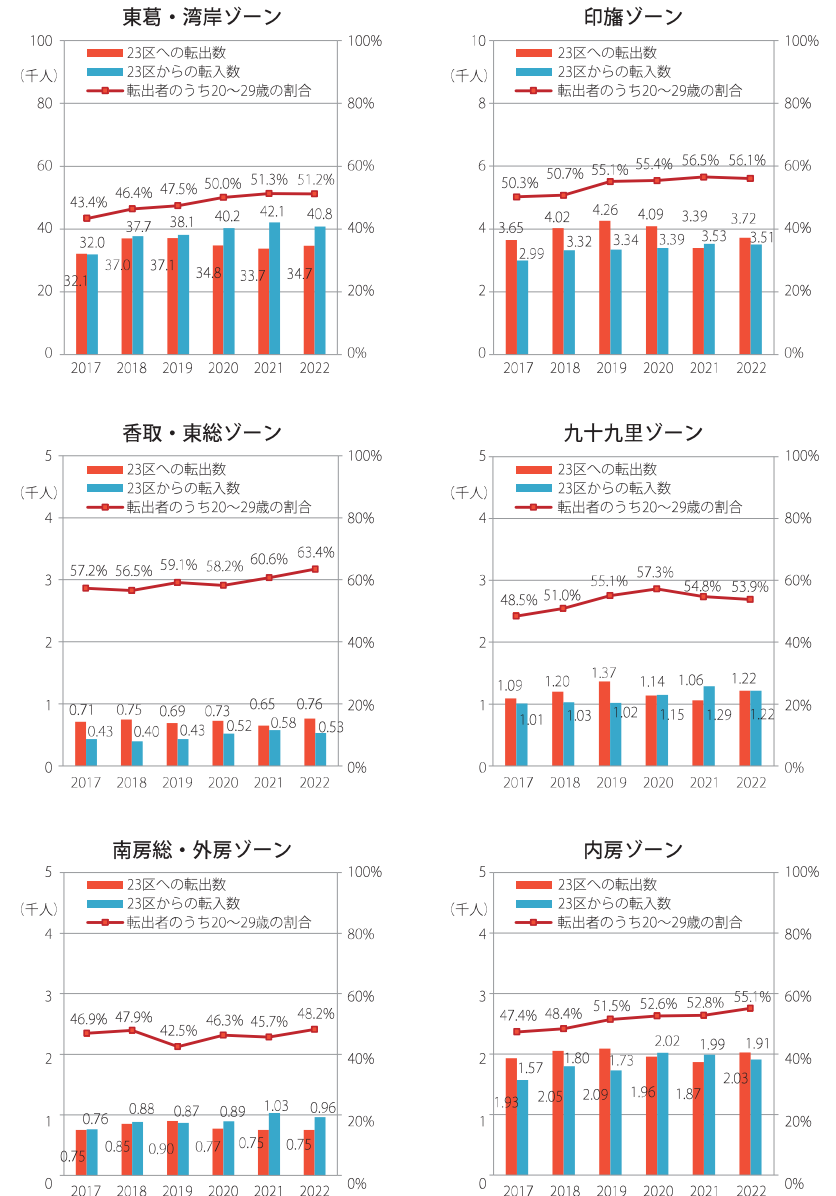
東京23区との関係では、2019年までは転出超過であったのが、感染症の影響もあり、2020年以降、転入超過に転じている。なお、転出者について年代別に見ると、20歳代の若者の割合が半数以上を占めている。（図7）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京23区との転出・転入数の推移をゾーン別に比較してみると、2019年までは東葛・湾岸ゾーンを除くゾーンで転出超過であったが、2021年には香取・東総ゾーンを除く全てのゾーンで転入超過に転じた。また、香取・東総ゾーンにおいても2020年と比べ転入が増え転出が減っている。2022年には再び転出超過になったゾーンも多くなったが、南房総・外房ゾーンでは転入超過を維持している。（図8）

図8 ゾーン別転出・転入数の推移（東京23区との関係）



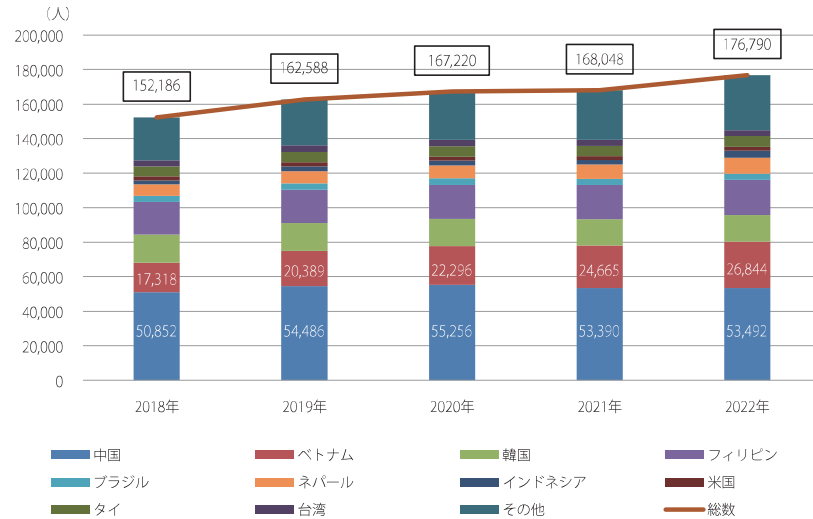
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤在留外国人の推移

在留外国人の人数は、感染症の拡大後も年々増加しており、2018年の152,186人から2022年には176,790人に16.2%増加している。

また、国別にみると、最も割合の高い中国は2020年に55,256人とほぼ3分の1を占めていたが、その後、減少に転じ、2022年には53,492人となる一方で、ベトナムはこの間も増加し続けており、2018年の17,318人から26,844人に55%増加している。(図9)

図9 毎年6月末時点での在留外国人の推移



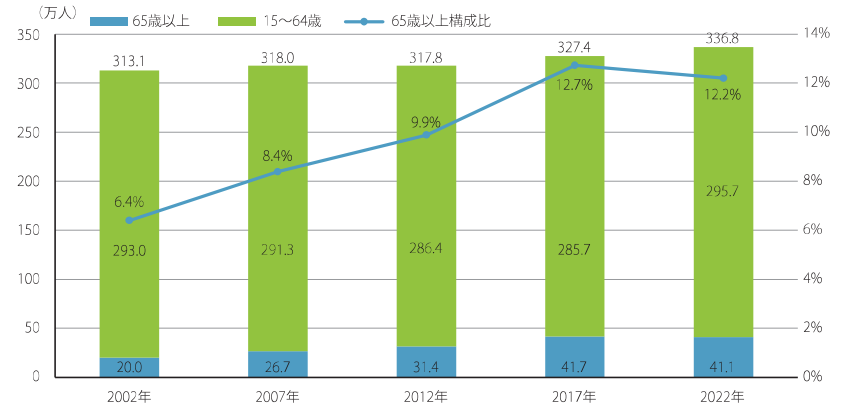
資料：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

(2) 就業や産業等の状況

・有業者数の推移

本県の有業者数は、2002年の313.1万人から2022年の336.8万人に7.6%増加している。年齢区分で見ると、2022年には、これまで減少傾向にあった15～64歳の有業者が増加に転じ、2002年と同程度に回復した。また、65歳以上の有業者数は、2017年と比較するとやや減少したが、全有業者に占める65歳以上の有業者の構成比は20年間で約2倍に増加している。(図10)

図10 有業者数の推移

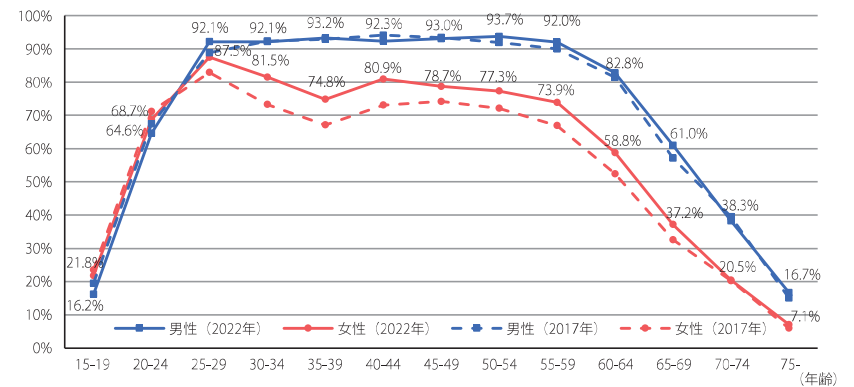


資料：総務省「就業構造基本調査」

・有業率

男性の有業率は、50～54歳の93.7%をピークに、25～59歳の年齢階級において90%を超えている。2017年と2022年の女性の有業率を比較すると、15～19歳及び20～24歳を除いた年齢階級で上昇しているものの、結婚・出産期に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」の傾向が見られるが、以前よりもM字の底は浅くなっている。(図11)

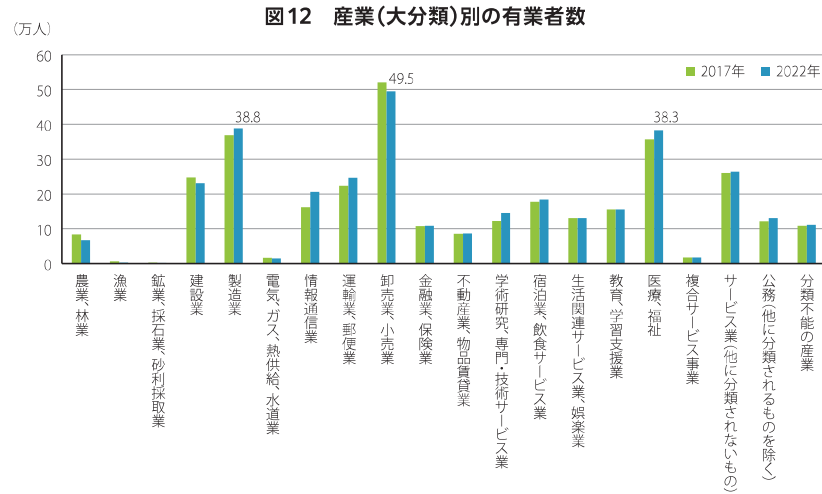
図11 各年齢階級における有業率(男女別)



資料：総務省「就業構造基本調査(2022年)」

・産業（大分類）別の有業者数

本県における産業（大分類）別の有業者数の状況を見ると、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順に多くなっている。また、有業者数は、「製造業」や「医療、福祉」等では増加している一方、「卸売業、小売業」等では減少している。（図12）

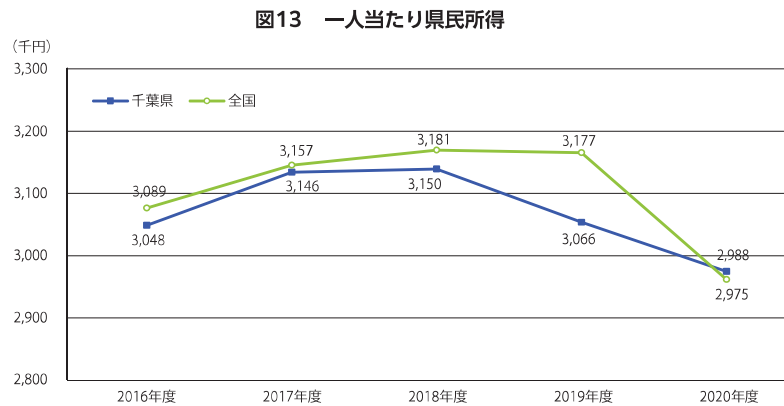


資料：総務省「就業構造基本調査」

・一人当たり県民所得*

一人当たり県民所得は、2019年度から減少傾向となっており、2020年度は全国平均（一人当たり国民所得）を上回ったものの、減少傾向が続いている。（図13）

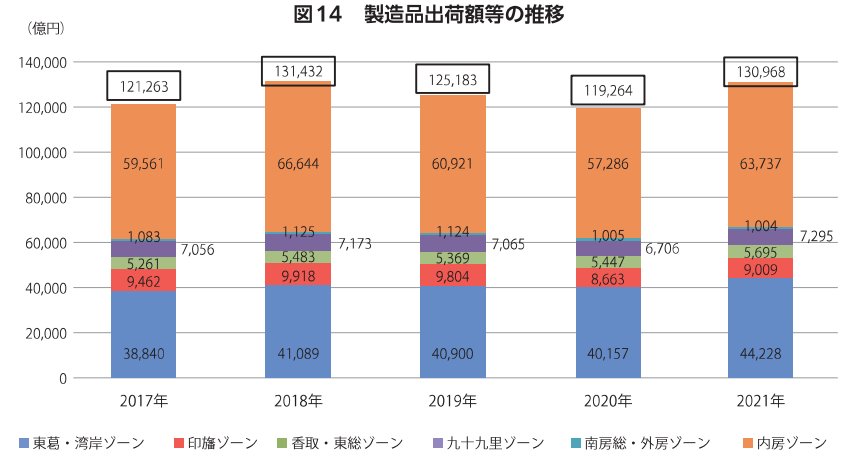
*一人当たり県民所得：県民所得（県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計）を総人口で除したものの。



資料：内閣府「国民経済計算年次推計（2020年度）」、千葉県「県民経済計算（2020年度）」

・製造品出荷額等

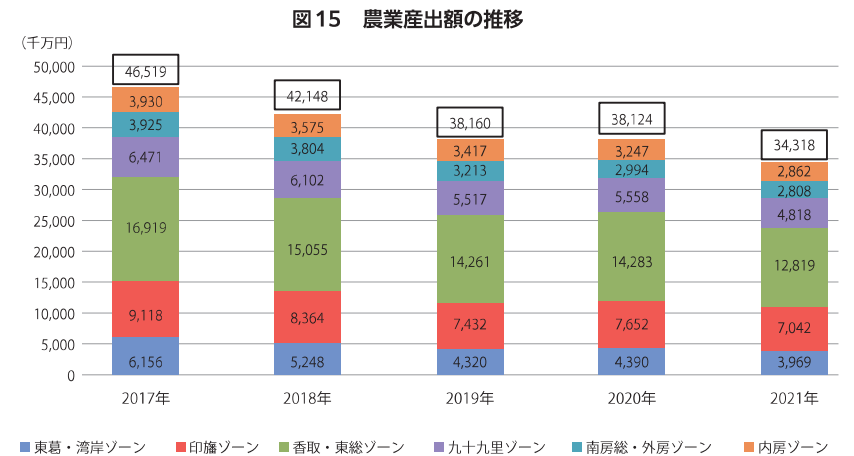
2021年の製造品出荷額等は、前年より増加しており、全国順位は8位となっている。また、石油化学、鉄鋼、エネルギーなど日本を代表する工業地帯である京葉臨海コンビナートを擁する内房ゾーンで最も多く、県全体のほぼ半分を占めている。（図14）



資料：経済産業省「工業統計、経済構造実態調査」

・農業産出額

2017年以降、農業産出額は減少しており、特に、2021年は本県で多発した鳥インフルエンザなどの影響もあり、2020年と比較して10%減少しており、全国順位も6位となっている。地域別では、稲作や野菜生産をはじめ、植木の生産や養豚・養鶏等の畜産も盛んに行われている香取・東総ゾーンで最も多くなっており、県全体の3分の1以上を占めている。（図15）

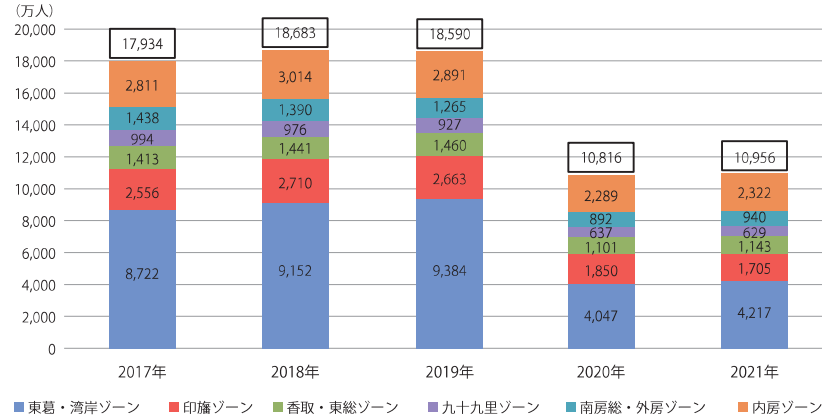


資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

・観光入込客数

観光入込客数は2018年には過去最高を更新したものの、感染症の拡大により、2020年には前年と比較して41.8%減少しており、2021年も同水準の状態が続いている。地域別では、国内有数のテーマパークや大型商業施設などが立地している東葛・湾岸ゾーンで最も多く、県全体の40%近くを占めている。（図16）

図16 観光入込客数の推移



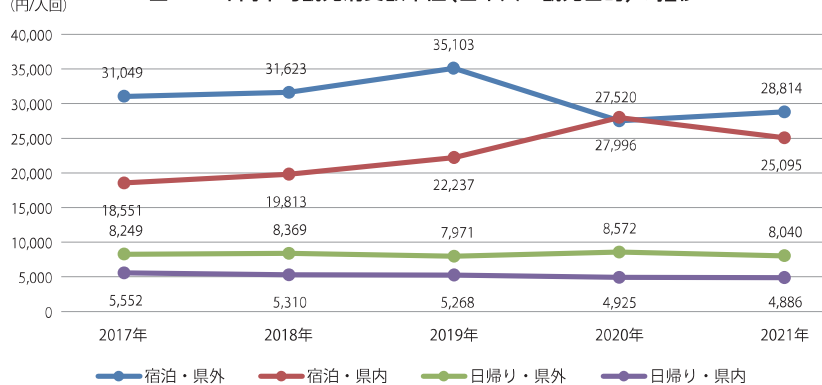
資料：千葉県「観光入込調査」

・観光消費額単価

年間平均観光消費額単価（日本人・観光目的）は、2019年までは県外からの宿泊客と県内の宿泊客の比較では1万円以上の差があったが、感染症の拡大により県外への移動が制限されたことなどから、2020年には県内の宿泊客の消費額単価が県外からの宿泊客を上回ることもあった。

一方、日帰り客については県外・県内ともにコロナ前後で大きな変化はないが、県内の日帰り客については年々単価が減少している。（図17）

図17 年間平均観光消費額単価(日本人・観光目的)の推移

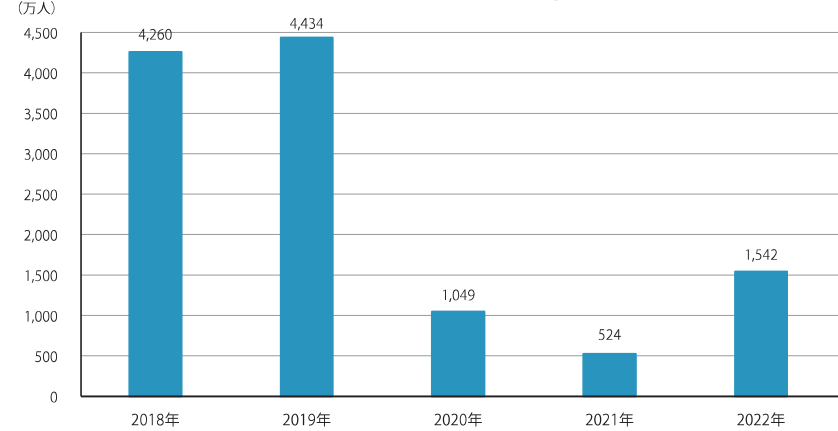


資料：千葉県「観光入込調査」

・成田国際空港の航空旅客数

成田国際空港（以下「成田空港」という。）の航空旅客数は2019年に4,434万人であったが、感染症の拡大の影響により、2020年には4分の1以下にまで減少。2021年にはさらにその半分近くまで減少したが、2022年には1,542万人と若干回復した。（図18）

図18 成田空港の航空旅客数の推移

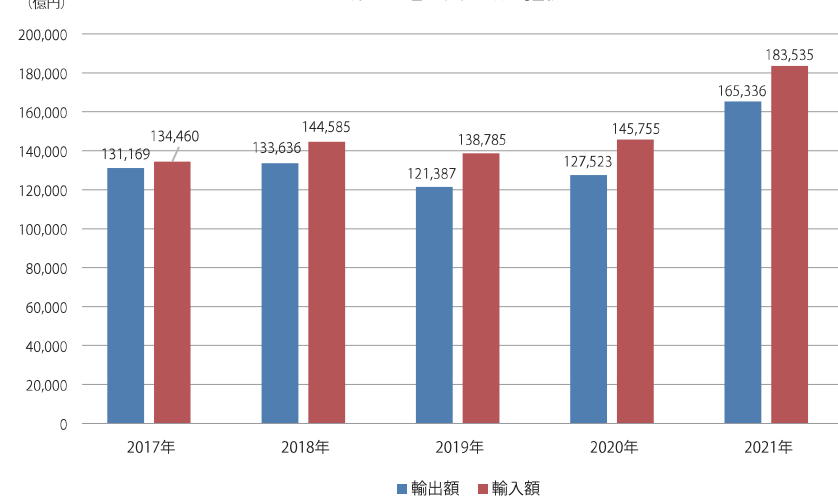


資料：成田国際空港株式会社「空港運用状況」

・成田空港の貿易額

成田空港の貿易額は、輸出額・輸入額ともに増加傾向にあり、特に2021年には各国港湾での荷動きが停滞したこともあり、前年度比で輸出額が30.4%、輸入額が25.9%増加しており、輸出額・輸入額ともに全国トップの貿易港となっている。（図19）

図19 成田空港の貿易額の推移



資料：財務省「積卸港別貿易額」

2 千葉県における長期的な展望

(1) 人口の将来見通し

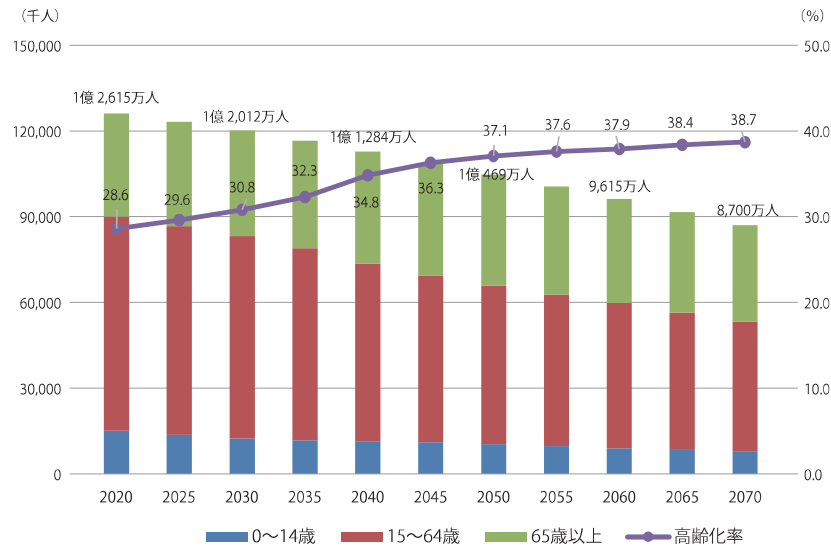
①我が国における人口の長期的展望

ここまでは千葉県を取り巻く現状についてみてきたが、ここからは、長期的な展望についてみていく。

我が国の人口は、2008年をピークとして減少局面に入っており、2023年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」では、総人口が、2020年国勢調査による1億2,615万人から、2070年には8,700万人に減少（2020年時点の69.0%に減少）するとされている（出生中位・死亡中位推計。以下同じ）。

また、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020年の28.6%から2070年には38.7%へと上昇するとされている。（図20）

図20 我が国の人口の長期的な見通し
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より）

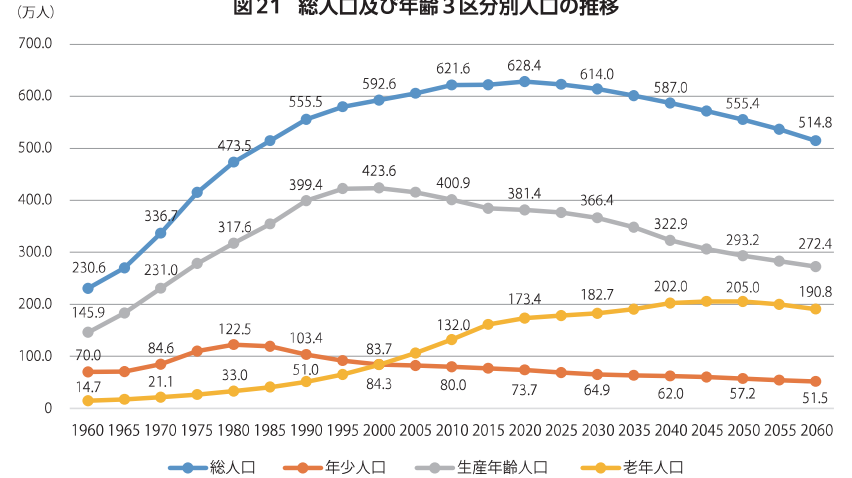


②千葉県の将来人口

2021年度の総合計画策定時に、県が行った将来人口推計（5年ごとの推計）では、2020年に628万4千人であった本県の人口は、年々減少していき、2060年には514万8千人まで減少することが予測されている。（図21）

なお、2021年には、本県においても、社会増による人口増加を自然減による人口減少が上回る、総人口減少時代に入っている。

図21 総人口及び年齢3区分別人口の推移



千葉県「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」における県推計

<人口推計の考え方>

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の都道府県推計（平成30年推計）に準拠して推計。主な違いは以下のとおり。

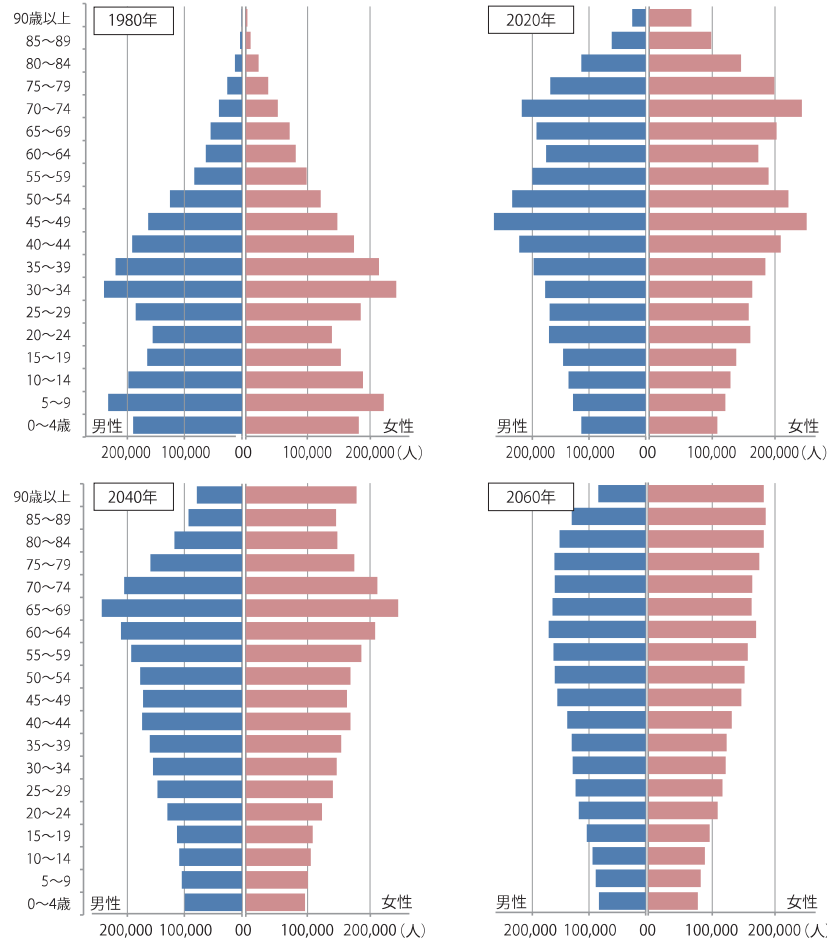
- ・推計の始点を2015年国勢調査から2020年国勢調査に変更。
- ・社人研では東日本大震災の影響を受けた2010年から2015年の人口移動率を基に算出していたため、2015年から2020年の動向も踏まえて推計。
- ・2020年及び2021年は2019年までの2年と比較して妊娠届け出数が少なくなる見通しのため、2021年及び2022年の出生数が少なくなると想定して推計。ただし、その後の出生数への影響はないものとして推計。

・年齢別人口構成

本県の年齢別人口構成についてみると、1980年には年少人口が25.9%、生産年齢人口が67.1%、高齢者人口が7.0%と、ほぼピラミッド型を形成していたが、2020年には、1980年に比べて、年少人口が14.2ポイントの減少（11.7%）、高齢者人口が20.6ポイントの増加（27.6%）となり、いわゆるつぼ型を形成する構成となった。

試算では、今後も年少人口及び生産年齢人口の減少が続き、2060年には、2020年に比べて、年少人口が1.7ポイントの減少（10.0%）、高齢者人口が9.5ポイントの増加（37.1%）となり、下すばみのつぼ型に向かっていく見込みとなる。（図22）

図22 年齢別人口構成



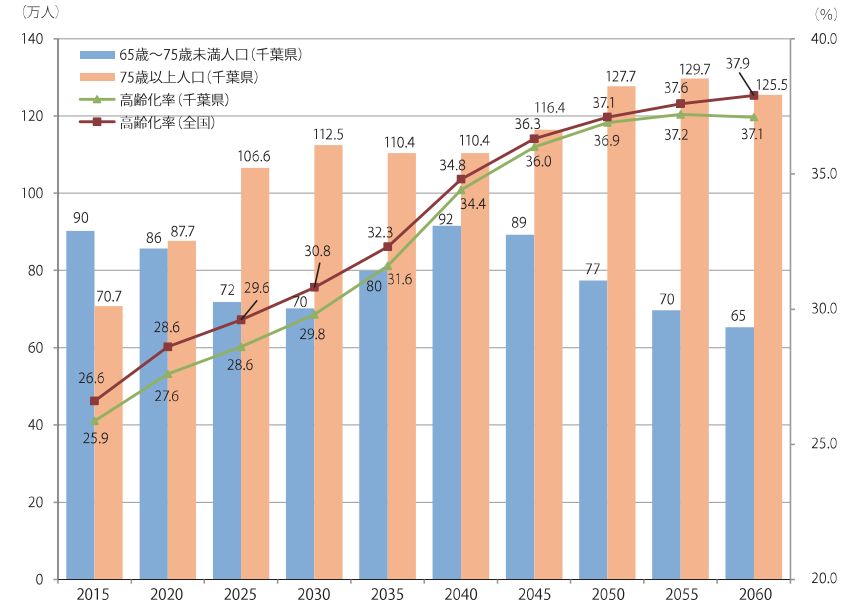
資料：1980年及び2020年は総務省「国勢調査」。2040年及び2060年は「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」における県推計。

・高齢化の状況

本県の2020年の高齢化率*は27.6%（3.6人に一人が高齢者）となっているが、推計では、今後、急速に高齢化が進行し、高齢化率は2055年には37.2%まで上昇（2.7人に一人が高齢者）した後、2060年には37.1%となる見込みとなる。（図23）

*高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合

図23 高齢化の状況



資料：2015年、2020年は総務省「国勢調査」。2025～2060年の高齢化率(全国)は社人研「日本の将来推計人口(2023年4月公表)」。2025～2060年の人口及び高齢化率(千葉県)は「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」における県推計。

③人口減少の影響

本県においても、既に総人口が減少に転じるとともに、1980年～2020年の40年間で年少人口が約49万人減少する一方、高齢者人口は約140万人増加するなど、人口構成の変化が加速している。

さらに、感染症の拡大以降、観光業などの地域経済を支える産業への打撃が生じたほか、2022年の全国の出生数が初めて80万人を割り込むなど、様々な影響が生じている。

人口が減少することにより、地域経済の縮小、様々な分野での担い手不足、都市・集落の機能低下、社会保障制度の持続可能性などの問題が生じ、また、地域によっては、空き家の増加や商店の閉鎖、交通、医療・福祉等のサービス低下などの影響が生じている。

④第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況等を踏まえた第3期千葉県地方創生総合戦略における課題

県では、急激な人口減少を和らげ、地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な地域社会を確立していくため、第2期千葉県地方創生総合戦略を進めてきたところであるが、まだ、以下のような課題があると考えられる。

【働く】

- 県全体としては人口の社会増が続いているが、地域差が大きく、様々な分野において担い手不足の解消が必要
- 成田空港の更なる機能強化や交通ネットワークの整備など、千葉県のポテンシャルが一層拡大する好機を迎えている。こうした本県のポテンシャルを生かし、良質な雇用の場の創出が必要
- 感染症の影響で落ち込んだ観光産業が未だ回復せず、全国と比較すると本県の外国人延べ宿泊数の回復が遅くなっており、観光客を惹きつける高付加価値の観光コンテンツの醸成が必要

【活躍する】

- 年齢や性別などに関わらず誰もが活躍できる環境が必要
- 社会に出てからも、必要なスキルを身に付けられる環境が必要
- 半島性を克服する交通ネットワークの整備が必要
- 人口の社会増が拡大しており、今後も千葉に向かう人の流れを加速化していくためにも、地域のブランド化を進め、移住等の推進が必要

【育み・育つ】

- 子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合が減少していることから、子育て環境の更なる充実が必要
- 感染症の影響もあり、出生数が減少していることから、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりが必要

【暮らす】

- 令和元年房総半島台風等以降も大きな災害が生じ、「安全」の確保に対する県民の期待が高まっており、地域で安全で快適に暮らせるまちづくりが必要
- 感染症の影響もあり、安心して受診できる医療体制にあると感じている県民が減少していることから、健康で安心して暮らせる社会の構築が必要

なお、このような課題に対し、デジタルの力を積極的に活用しながら、解決していくことが重要である。

(2) 地方創生に向けて目指すべき理想像（千葉県の地域ビジョン）**① 本県への人の流れの加速**

本県は東京圏にある中、豊かな緑や海、文化と優れた都市機能など、様々な魅力を有しており、年齢、性別、国籍、障害の有無などを問わず、自分に合ったライフスタイル、暮らしを実現できるリソースを持っている。

本県での社会増は、2023年に前年度と比べると減少しており、やや鈍化しているものの、継続している状況である。また、外国人人口は、2022年は過去最高の約17万6千人となった。

さらに、県内有業者数も、2022年にはこれまで減少傾向にあった15～64歳の有業者が増加に転じ、2002年と同程度まで回復している。

加えて、成田空港では、2028年度末のC滑走路新設など、年間発着回数50万回に向けた更なる機能強化が進められており、また、2026年度の首都圏中央自動車道（以下「圏央道」という。）の県内区間が全線開通見込みであること、北千葉道路の整備も進められていることなど、成田空港を中心とした広域的な道路ネットワークにより、半島性を克服し、県内の活力をより一層向上させる好機を迎えている。

こうした中、本県へ向かう人の流れを更に加速していくためには、本県のもつ様々な魅力や可能性を伸ばし、千葉で暮らすことの価値の創造、すなわち「千葉らしいライフスタイルの創造」を図っていく必要がある。

② 目指すべき理想像（千葉らしいライフスタイルの創造）

そこで、本県が目指すべき理想像（地域ビジョン）については、「千葉らしいライフスタイルの創造」とする。

千葉らしいライフスタイルやそのポイントについては、例えば次のようなものが考えられる。

ア．ほどよく、住みよく、シティライフ

- ・千葉でも都心に近い地域に住むライフスタイル。
- ・都内に比べ、家賃が手ごろで住まいも広くとれる。
- ・都市部であっても人混みが酷くなく、周辺に適度な自然や商業施設、遊興施設などがあるのが千葉の魅力。
- ・交通網が整備され、房総半島へのアクセスも良く、農水産物やキャンプ等を目的とした小旅行なども楽しめる。

イ．千葉で広がる！趣味に全開ライフ

- ・千葉で様々な趣味を楽しむライフスタイル。
- ・千葉はサーフィンやSUPをはじめとした海遊びはもちろん、様々な音楽フェス、各地のキャンプ場やサイクリングロードなどがある。
- ・こうした趣味を楽しみながら、都内などへも通勤できるのが千葉の大きな魅力。

ウ．千葉でのびのび子育てライフ

- ・千葉の一戸建てで子育てするライフスタイル。
- ・千葉は首都圏の中でも、比較的手ごろに一戸建ての購入が可能であり、広やかな住環

境でのびのびと子育てできる。

- ・住環境だけでなく、大きな医療機関や教育、保育などの施設が充実している場所が多いのも千葉の魅力。

エ．千葉で謳歌するセカンドライフ

- ・温暖な気候でセカンドライフを楽しむライフスタイル。
- ・千葉は気候が安定しており、半島地域であっても医療機関へのアクセスが良い地域もあり、リタイア後の生活を送るには最適である。
- ・高速道路が整備されており、成田空港にも行きやすいことから、思い立ったら海外旅行に行くことができるのも千葉の魅力。
- ・リタイアしたとしても、都心から近いこと、これまでの人間関係を継続できる。

オ．千葉でチャレンジ！スタートアップライフ

- ・千葉で起業するライフスタイル。
- ・千葉は人口の社会増が続いており、特に新しいまちに人が多く引っ越してきている。そうしたまちには新しいチャレンジを受け入れるだけの環境があり、人材の集積もある。
- ・千葉は多くのコワーキングスペースやインキュベーション施設があり、起業を支援する環境があることも千葉の魅力。

カ．千葉で育む、農業の新たな成功ライフ

- ・千葉で農業をはじめするライフスタイル。
- ・千葉は農業も盛んであり、落花生や梨などは日本一の生産量を誇る。
- ・加えて、物流の2024年問題以降、東京に隣接する千葉の競争力は更に上昇する可能性がある。
- ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場があり、農林水産物の輸出にも強みがあることも千葉の魅力。

今回掲げた地域ビジョンは、5年～10年後にこうした千葉らしいライフスタイルを創造し、人を惹きつけるために提示する。また、人の流れを一過性で終わらせるのではなく、様々な人に受け入れられ、千葉に人が集まり、その集まった人が、若者や新しいことにチャレンジする人々を惹きつけるライフスタイルを作り出すことで、新たな「千葉らしいライフスタイル」を創造し、それが広がっていく好循環が生まれていくことを目指すものである。

なお、千葉らしいライフスタイルを実現していくためには、本県のもつ魅力や可能性を伸ばす基盤となる「人」が重要であることから、「人」に着目し、「人」が本県に集まり、「人」の求める様々な価値観に対応し、「人」が生活していけるよう、「『人』が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」を地方創生における基本的な方向性とする。